

貸借対照表

2015年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	389,259,263	326,721,882	62,537,381
未払金	66,216,304	64,251,066	1,965,238
未払消費税	26,370,219	32,939,329	-6,569,110
未払費用	13,006,218	17,417,331	-4,411,113
流動資産合計	494,967,004	441,329,608	53,637,396
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	34,518,100	34,518,100	0
基本財産合計	2,334,400	2,334,400	0
(2) 特定資産			
退職給付引当金	49,406,100	42,279,000	7,127,100
公益事業的積立資産	1,606,444,597	1,405,925,097	200,519,500
公益事業的積立資産	1,647,342,118	1,416,102,070	231,240,048
特定資産合計	259,554,025	48,207,466	211,346,559
(3) その他固定資産	3,562,746,840	2,912,513,633	650,233,207
建物	83,391,440	87,320,877	-3,929,437
構築物	73,890,542	87,228,694	-13,338,152
構築物	3,027,359	3,628,688	-601,329
車両運搬具	1	1	0
什器備品	5,096,009	6,926,357	-1,830,348
土地	275,161,850	275,161,850	0
電子情報処理設備	1,731,190	1,731,190	0
ソフトウェア	849,027	1,236,947	-387,920
保証金	439,500	439,500	0
その他固定資産	250,000	250,000	0
その他固定資産合計	443,836,918	463,924,104	-20,087,186
固定資産合計	4,043,436,258	3,413,290,237	630,146,021
資産合計	4,538,403,262	3,854,619,845	683,783,417
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	50,158,431	36,111,051	14,047,380
未払消費税	852,449	822,857	29,592
未払費用	1,060,955	894,827	166,128
流動負債合計	21,133,200	5,217,000	15,916,200
2. 固定負債	73,205,035	43,045,735	30,159,300
退職給付引当金	34,812,500	30,911,000	3,901,500
役員退職慰労引当金	14,593,600	11,368,000	3,225,600
受入保証	12,000,000	12,000,000	0
固定負債合計	61,406,100	54,279,000	7,127,100
負債合計	134,611,135	97,324,735	37,286,400
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	296,406,525	85,059,966	211,346,559
(うち基本財産への充当額)	(36,852,500)	(36,852,500)	0
(うち特定資産への充当額)	(259,554,025)	(48,207,466)	(211,346,559)
2. 一般正味財産	4,107,385,602	3,672,235,144	435,150,458
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)	(3,253,786,715)	(2,822,027,167)	431,759,548
正味財産合計	4,403,792,127	3,757,295,110	646,497,017
負債及び正味財産合計	4,538,403,262	3,854,619,845	683,783,417

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 採用している会計基準
「平成20年公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)による
(2) 時価のないもの……移動平均法による原価法による
- (3) 金地金の評価方法
期末日の市場価格に基づく時価法
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
- (5) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得の建物については定額法による
無形固定資産 定額法
- (6) 引当金の計上基準
退職給付引当金 職員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額を計上している
- (7) 消費税等の会計処理
税抜き処理による

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・指定・投資有価証券	34,518,100			34,518,100
基財・指定・商標権	2,334,400			2,334,400
小 計	36,852,500	0	0	36,852,500
特定資産				
退職給付積立資産	42,279,000	7,516,100	389,000	49,406,100
公益事業維持資産	1,405,925,097	200,519,500		1,606,444,597
管理事業維持資産	1,416,102,070	231,240,048		1,647,342,118
公益目的事業積立資産	48,207,466	211,346,559		259,554,025
小 計	2,912,513,633	650,622,207	389,000	3,562,746,840
合 計	2,949,366,133	650,622,207	389,000	3,599,599,340

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基財・指定・投資有価証券	34,518,100	(34,518,100)	(0)	
基財・指定・商標権	2,334,400	(2,334,400)	(0)	
小 計	36,852,500	(36,852,500)	(0)	
特定資産				
退職給付積立資産	49,406,100	(0)	(0)	(49,406,100)
公益事業維持資産	1,606,444,597	(0)	(1,606,444,597)	(0)
管理事業維持資産	1,647,342,118	(0)	(1,647,342,118)	(0)
公益目的事業積立資産	259,554,025	(259,554,025)		(0)
	0	(0)	(0)	(0)
	0	(0)	(0)	(0)
	0	(0)	(0)	(0)
小 計	3,562,746,840	(259,554,025)	(3,253,786,715)	(49,406,100)
合 計	3,599,599,340	(296,406,525)	(3,253,786,715)	(49,406,100)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	435,926,891	352,535,451	83,391,440
建物付属設備	426,456,817	352,566,275	73,890,542
構築物	35,591,354	32,563,995	3,027,359
車両運搬具	535,730	535,729	1
什器備品	81,170,393	76,074,384	5,096,009
合 計	979,681,185	814,275,834	165,405,351

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	249,042,407
合 計	249,042,407

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給付引当金	30,911,000	4,290,500	389,000		34,812,500
役員退職慰労引当金	11,368,000	3,225,600			14,593,600